

物価・賃金・生活総合対策本部(令和4年第1回)議事次第

令和4年6月21日(火)
10時52分～11時05分
総理大臣官邸2階大ホール

1. 開会

2. 議事

- ・ 物価上昇による影響と課題

3. 閉会

資料1	内閣府提出資料
資料2	農林水産省提出資料
資料3	経済産業省提出資料
資料4	厚生労働省提出資料
資料5	総務省提出資料

物価の動向と対応について

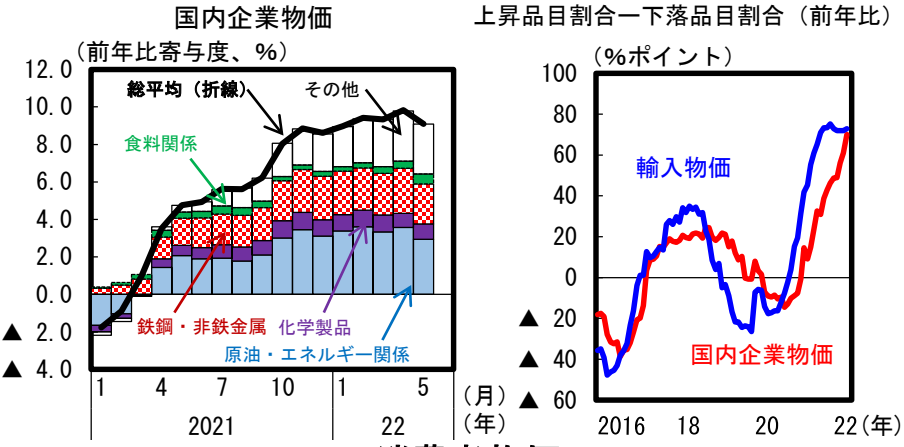
令和 4 年 6 月 21 日

内閣府

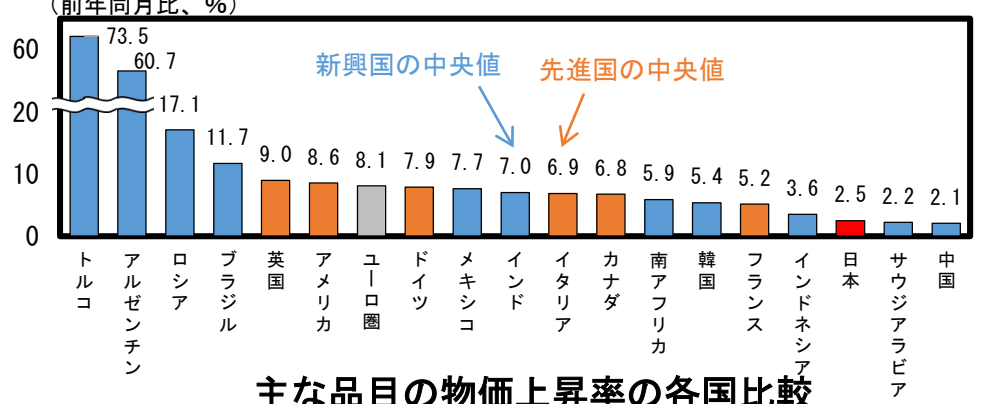
物価の動向

- ウクライナ情勢等を背景とする原材料価格上昇等により、国内企業物価は5月は前年比9.1%と上昇が続いており、価格上昇品目にはさらなる広がりがみられる。
- 消費者物価は、エネルギーや食料品の値上げを背景に上昇。4月は、携帯通信料引下げ効果の剥落もあり、前年比2.5%と約30年ぶりの高い伸び（総合）。ただし、G20諸国の半数程度が7%以上となる一方、日本は下位3番目であるなど、諸外国に比べて低い伸びにとどまる。
- 我が国のエネルギー・食料品の物価上昇率は、これまで実施してきたガソリン等の激変緩和事業や電気代の燃料費調整制度、小麦の国内価格上昇を抑制する政策等もあり、欧米に比べて低い伸び。

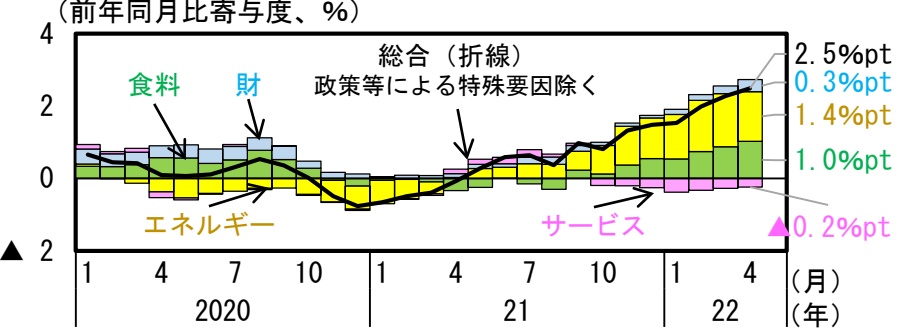
企業物価



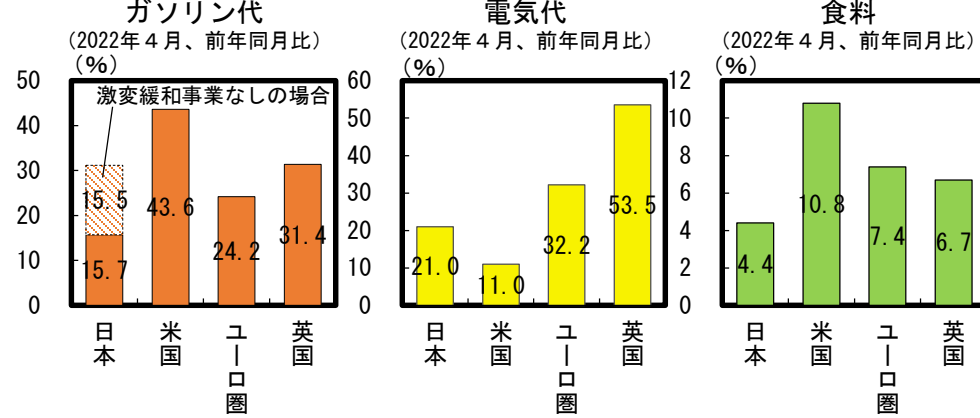
G20諸国の消費者物価上昇率（総合、4・5月）



消費者物価



主な品目の物価上昇率の各国比較

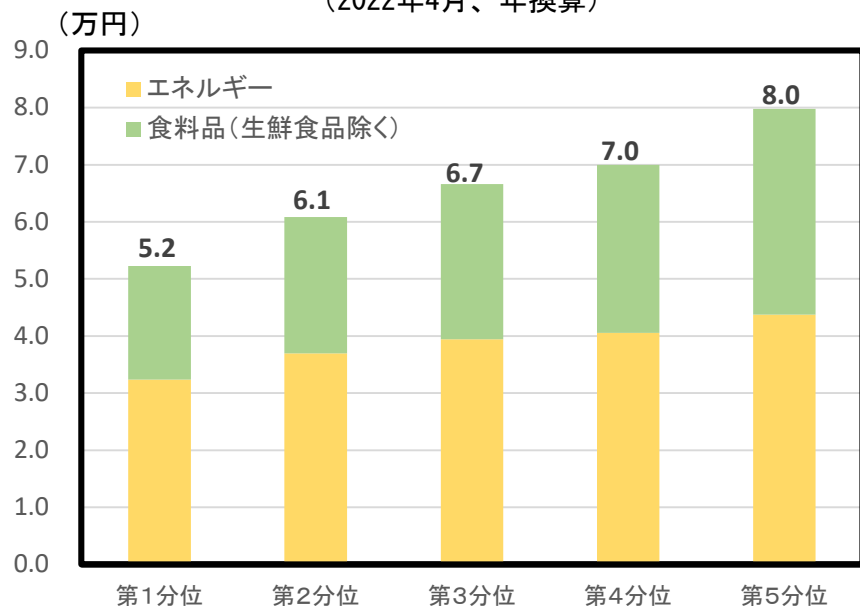


(備考) 1. 左上図は日本銀行「企業物価指数」により作成。上昇・下落品目割合は、前年比で上昇・下落した品目数が各物価指数の全体の品目数に占める割合のこと。
 2. 左下図は総務省「消費者物価指数」により作成。なお、前年比の約30年ぶりの高い伸びは、消費税増税期間を除いてみたもの。
 3. 右上図は各国統計により作成。オーストラリアを除く。2022年1-3月値オーストラリア：5.1%。先進国はG7各国、新興国はG7各国を除くG20各国（欧州連合を除く）。
 4. 右下図は総務省「消費者物価指数」、経済産業省「燃料油価格激変緩和補助金」、アメリカ労働省、ユーロスタットにより作成。食料はいずれも外食を含まない。

物価上昇による家計の負担増加と対策による下支え

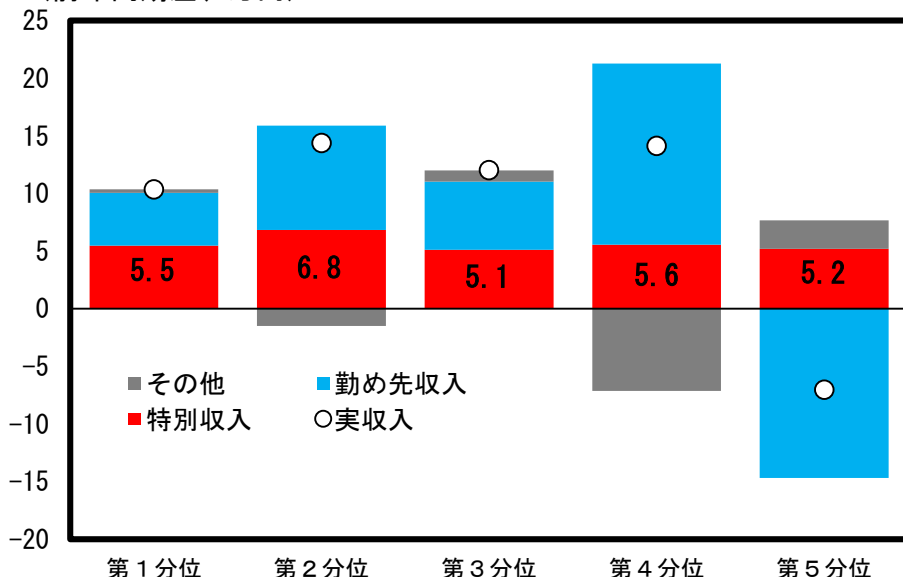
物価上昇による家計の負担増加

2019年平均からのエネルギーと食料の負担増加額
(2022年4月、年換算)



世帯収入の動向

(年間収入五分位階級別、2021年12月～22年4月の前年同期差)
(前年同期差、万円)



これまでの対策における生活困窮者等への給付

施策	概要	実施状況
子育て世帯への臨時特別給付	児童を養育している者の年収が960万円以上の世帯を除き、0歳から高校3年生までの子供たちに1人当たり10万円相当を給付。	3月末までに、約1,700万人を対象に支給を行い、現在までに支給をほぼ完了。
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円の現金を「プッシュ型」で給付。	4月末までに、約1,300万世帯に支給。
低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金	児童扶養手当受給世帯等（低所得ひとり親）及び住民税非課税の低所得子育て世帯に対し、児童一人当たり5万円を支給。	児童扶養手当受給者を対象とした給付は、6月末までに多くの自治体で支給が完了する予定。それ以外の世帯についても、自治体において住民税課税情報が判明する6月1日以降、順次給付を開始。

(備考) 左上図は、総務省「消費者物価指数」「家計調査」により作成。各分位は二人以上の世帯。平均年間収入は、第1分位256万円、第2分位387万円、第3分位532万円、第4分位721万円、第5分位1,193万円。エネルギーは電気、ガス、ガソリン、灯油等。

右上図は、総務省「家計調査」より作成。二人以上の勤労者世帯。その他は、事業・内職収入と他の経常収入の計。2021年12月～22年4月の合計と2020年12月～21年4月の合計の比較。

消費者物価の前年比寄与度上位品目(2022年4月)と対応策

- 消費者物価の上昇は、主にエネルギー（約6割）、生鮮食品（約2割）、生鮮食品を除く食料（約2割）に起因。
- 消費者物価上昇に寄与する品目については、品目ごとに、きめ細かな対応を用意。

	品目	カテゴリー	前年比 (%)	前年比寄与度 (%pt)	要因	緊急対策等の主な取組	今後の対策の方向性
1	電気代	エネルギー	21.0	0.69	原油等の燃料価格の高騰	<ul style="list-style-type: none"> ・ 激変緩和効果のある料金の仕組み ・ 主に長期契約によるLNGの調達 ・ 地方創生臨時交付金の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幅広く利用できるポイント付与制度（消費者向け）、電力会社が節電分を買い取る仕組み（事業者向け）の創設
2	ガソリン	エネルギー	15.7	0.32	原油価格の高騰	<ul style="list-style-type: none"> ・ 激変緩和事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原油価格の動向を踏まえ検討
3	都市ガス代	エネルギー	23.7	0.21	原油等の燃料価格の高騰	<ul style="list-style-type: none"> ・ 激変緩和効果のある料金の仕組み ・ 主に長期契約によるLNGの調達 ・ 地方創生臨時交付金の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 激変緩和効果のある料金の仕組み ・ 主に長期契約によるLNGの調達
4	灯油	エネルギー	26.1	0.11	原油価格の高騰	<ul style="list-style-type: none"> ・ 激変緩和事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原油価格の動向を踏まえ検討
5	たまねぎ	生鮮食品	98.2	0.10	北海道の昨年夏頃の干ばつ等による品薄等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 肥料原料の調達国多角化による安定調達 ・ 土壌診断を通じた施肥量の適正化 ・ 堆肥等の活用推進の対策を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 肥料価格上昇による生産コストへの影響を緩和する新しい支援金の仕組みの創設
6	宿泊料	その他	6.1	0.06	コロナによる落ち込みからの持ち直し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民割支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国旅行支援（7月前半～）の検討
7	プロパンガス	エネルギー	7.9	0.05	原油価格の高騰	<ul style="list-style-type: none"> ・ LPガスを使用するタクシー会社に激変緩和事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原油価格の動向を踏まえ検討
8	食用油	生鮮食品を除く食料	36.5	0.04	ウクライナ侵攻による影響やインドネシア等における供給不安による輸入原材料価格の高騰	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主要供給国への安定供給の働きかけ ・ 原材料コストを抑制できる生産方法への支援等の対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き安定供給の働きかけ ・ 左記対策の着実な推進
9	キャベツ	生鮮食品	49.0	0.04	天候不順により生育が遅延傾向等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 肥料原料の調達国多角化による安定調達 ・ 土壌診断を通じた施肥量の適正化 ・ 堆肥等の活用推進の対策を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 肥料価格上昇による生産コストへの影響を緩和する新しい支援金の仕組みの創設
10	まぐろ	生鮮食品	17.2	0.04	コロナによる価格低迷からの回復	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業経営セーフティーネット構築事業により燃油の価格上昇に対するコスト対策を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 左記対策の着実な推進
(参考)							
13	食パン	生鮮食品を除く食料	8.9	0.03	小麦、油脂、包材等の原材料や燃料費、物流費等の経費の高騰	<ul style="list-style-type: none"> ・ 輸入小麦から国産小麦等への切替支援 ・ 令和4年4月期の政府売渡価格の維持 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 状況に応じ、10月期の輸入小麦の価格を抑制

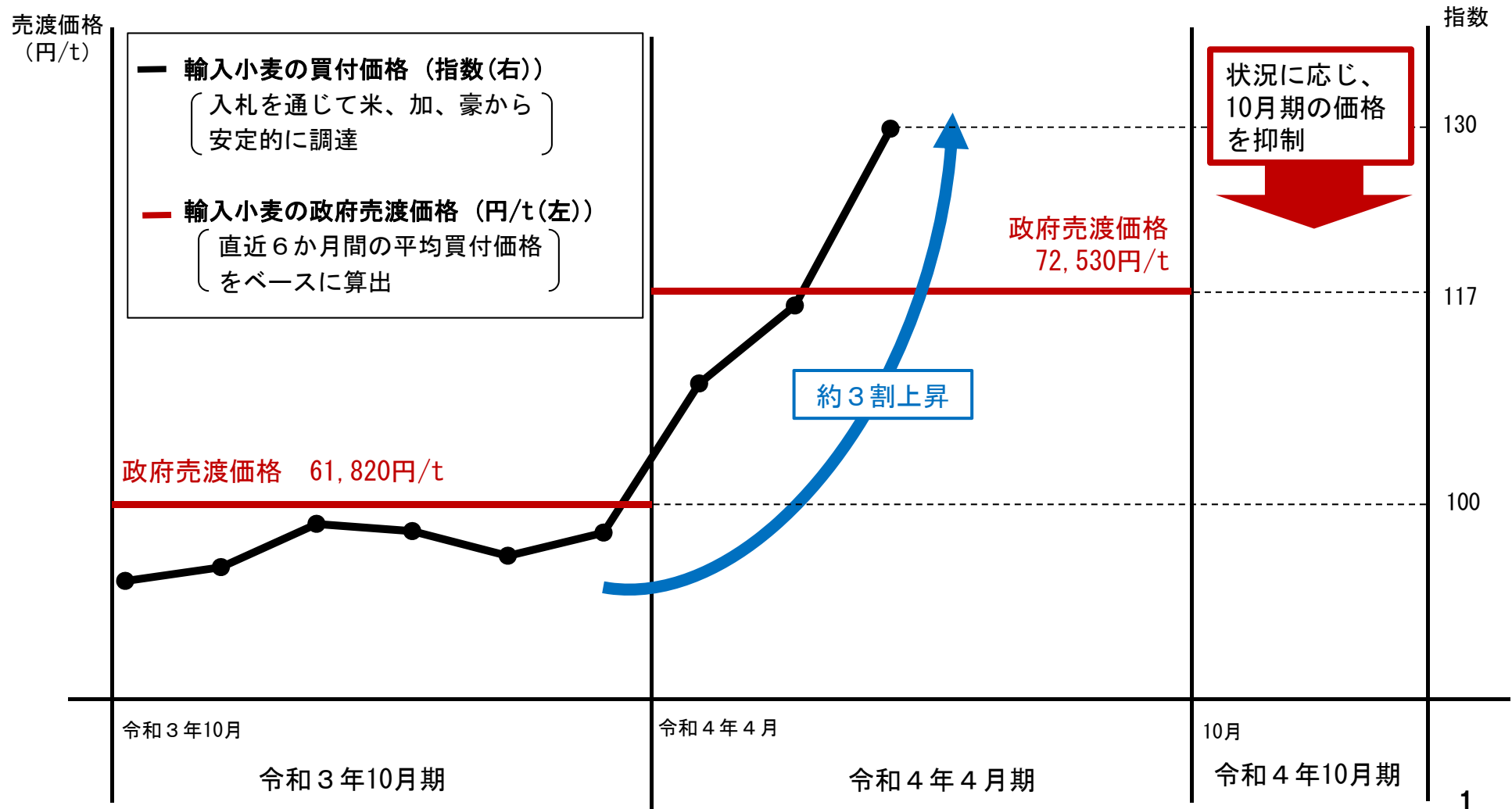
物価・賃金・生活総合対策本部資料

令和4年6月21日

農林水産省

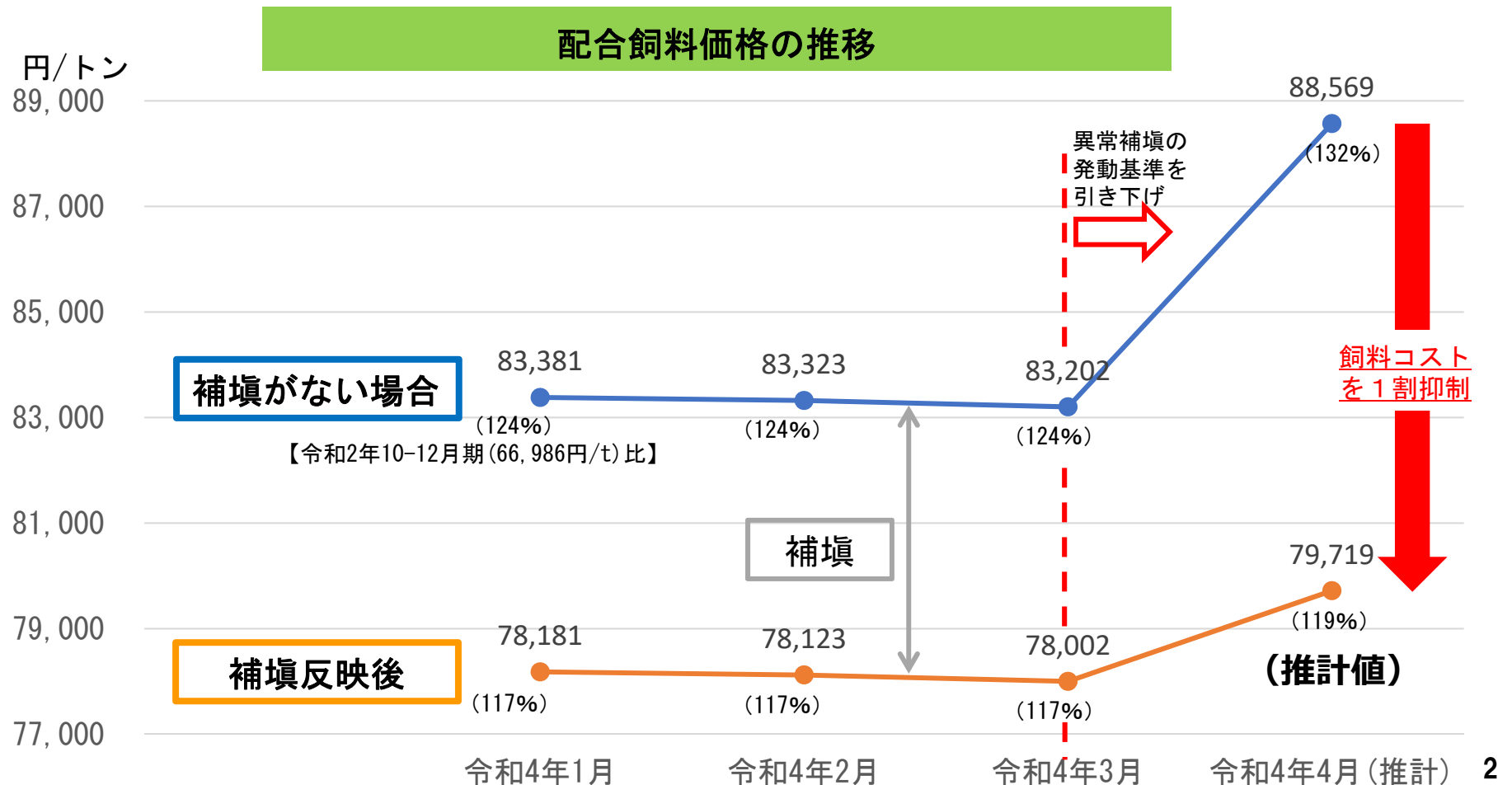
輸入小麦の価格抑制対策について

- ウクライナ情勢で、輸入小麦の国際価格（買付価格）が2～3割上昇しているが、政府の国内製粉企業への売渡価格は、9月までの間、据え置く。
- 10月以降も、輸入価格が突出して急騰している状態であれば必要な抑制措置を講じ、パンや麺類などの価格高騰を抑制する。



配合飼料価格の高騰対策について

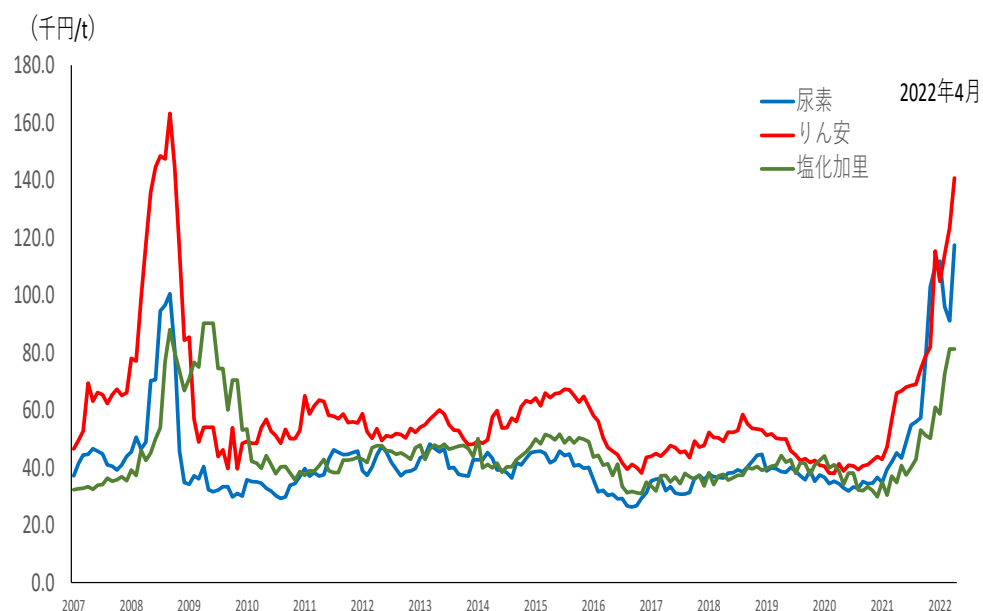
- 飼料の高騰による畜産物の生産コストの上昇を緩和するため、官と民による基金から生産者に補填金を交付し、畜産物の価格上昇を抑制（対象四半期の輸入原料の平均価格と、その前1年間の平均価格との差額を補填。）。
- 令和3年度補正予算において異常補填基金への230億円の積増しを措置するとともに、総合緊急対策において、435億円の積増しを措置した上で、令和4年度第1四半期・第2四半期の異常補填の発動基準を特例的に引き下げ。



肥料原料価格の高騰対策について

- 昨年来、穀物需要の増加や原油価格の上昇等に伴い、化学肥料の原料価格が高騰。中国等からの調達も不安定となっており、昨年11月の経済対策及び本年4月の総合緊急対策に基づき、①調達国の多角化による原料の安定調達、②土壌診断を通じた施肥量の適正化、③堆肥等の活用推進の対策を実施中。
- さらに、現在の肥料原料価格の上昇を受けて、農産品全般の価格上昇を抑制するため、生産コスト1割削減を目指して、2008年の対策も参考に、グリーン農業と肥料高騰への支援を組み合わせた新しい支援金の仕組みを創設し実施する。

○ 肥料原料の輸入価格の動向



※ 農林水産省調べ（財務省貿易統計から算出）

○ 新たな支援（検討方向）

2008年に講じた肥料高騰対策（7割補てん等）も参考に、化学肥料使用量の低減等に取り組む農業者に対し、**価格上昇による生産コストへの影響を緩和する新しい支援金の仕組みを創設し実施する。**

生産コスト
の1割削減

○ グリーン農業の展開

「みどりの食料システム戦略」
2030年目標を新たに設定

→ **化学肥料使用量の20%低減**

エネルギー価格高騰への対応について

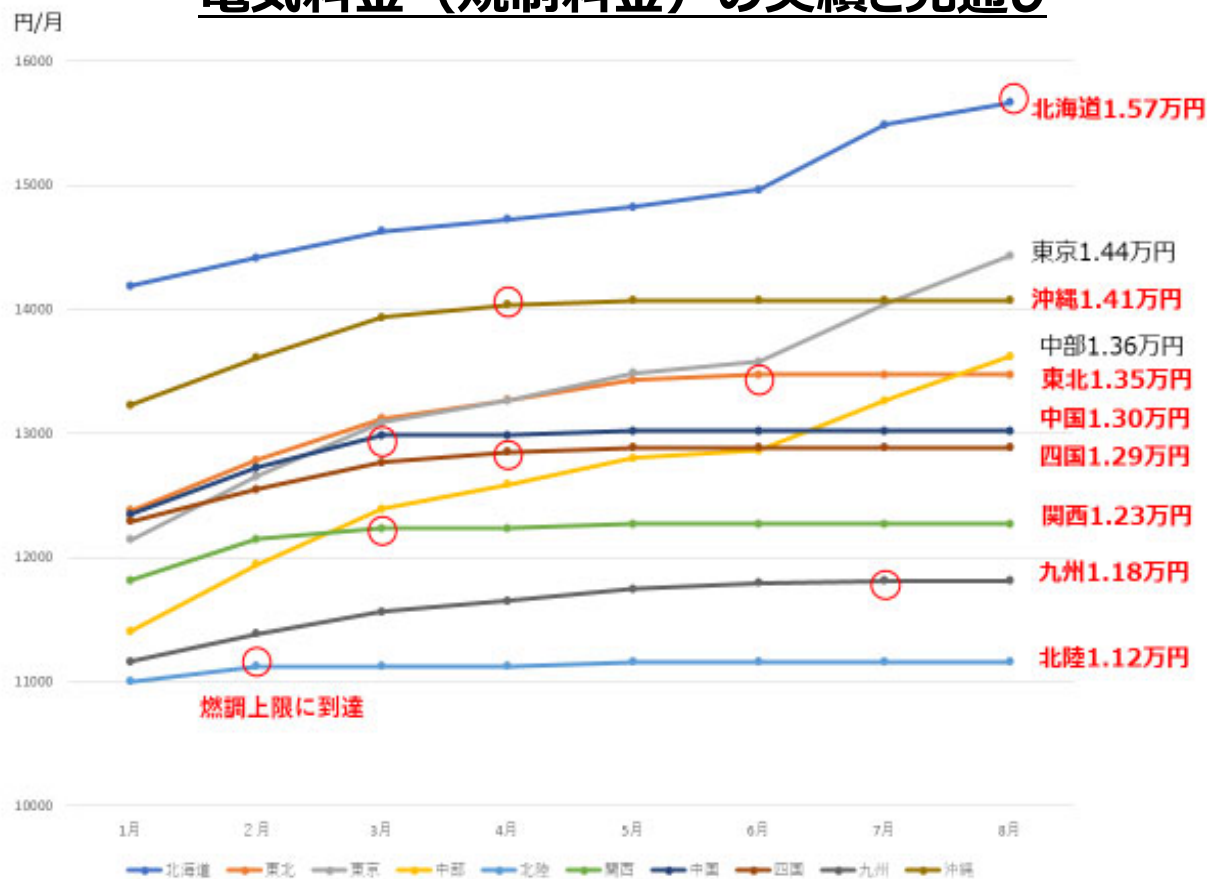
2022年6月21日

経済産業省

足下の電気料金の状況

- 家庭等については、電力自由化後も、経過措置として**規制料金**を存続。
⇒ 自由化の中でも、**家庭等は、規制料金を選択することが可能**
- 規制料金には、燃料費高騰に伴う調整に上限を設けることで、電気料金の急激な上昇に一定の歯止めがかかる仕組み。 ⇒ **東京、中部を除く8社は、8月までに上限に到達**

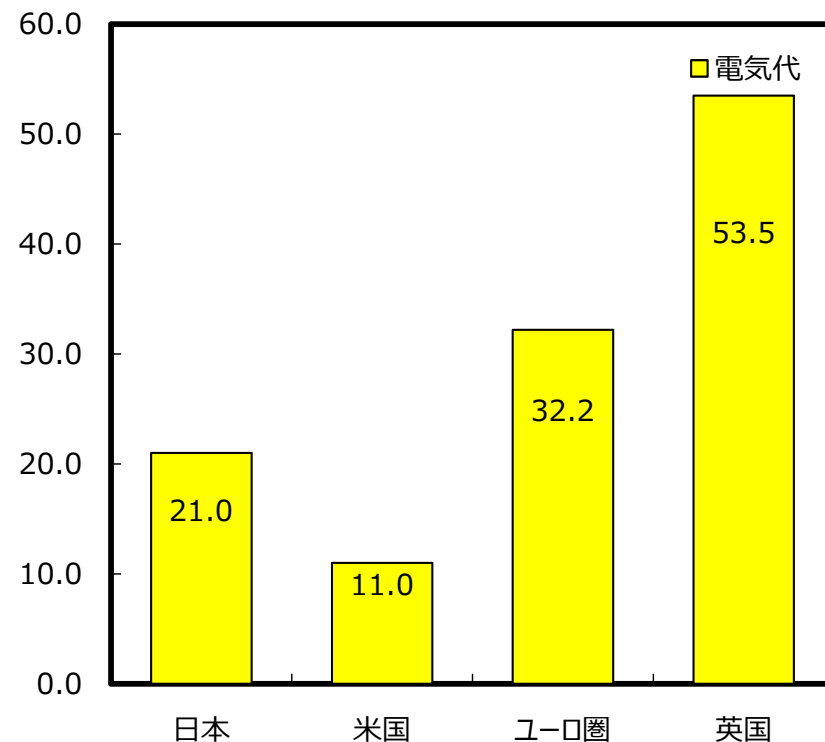
電気料金（規制料金）の実績と見通し



※貿易統計等より、一般家庭（電気使用量400kWh/月）を想定して試算
 ※北陸、関西、中国、四国、沖縄が上限価格到達後にも関わらず、5月に値上げしているのは、FIT賦課金単価（3,36円/kWh→3.45円/kWh）の見直しのため

各国との比較

(%) (2022年4月、前年同月比)



(備考) 総務省「消費者物価指数」、United States Bureau of Labor Statistics “Consumer Price Indexes”、Eurostat “Harmonised Indices of Consumer Prices”により内閣府作成

地方公共団体における光熱費の負担軽減

- 本年4月に拡充した地方創生臨時交付金（総額1兆円）の活用も念頭に置き、各地方において様々な取組が出現。（現在、地方議会において補正予算案を審議中）。

企業向け

兵庫県 原油価格・物価高騰対策一時支援金【96億円】

- ✓ 対象月の売上減少率に応じて、中小法人20～30万円、個人事業主10～15万円支給。

岐阜県 原油高・物価高騰における
地場産業支援金【8.5億円】

- ✓ 地場産業を営む中小法人・個人事業者等に、1事業者あたり10万円支給。

山形県 原油価格・物価高騰の影響を受ける事業者に対する緊急支援給付金【20.7億円】

- ✓ 令和4年4～6月のいずれかの売上げが、令和元年～令和3年のいずれかの年の同月と比較して30%以上減少している場合、法人10万円、個人事業主5万円支給。

個人向け

青森県 青森県子育て世帯臨時特別給付金給付
事業費補助【42.0億円】

- ✓ 子育て世帯の経済的負担を軽減するため、0歳から18歳までの子どもを養育する所得制限の要件を満たす世帯に、子ども1人当たり25,000円支給。

桶川市（埼玉県）【2.8億円】

- ✓ 子育て世帯に向け、中学生以下のすべての子どもに1人あたり3万円を世帯ごと給付。

静岡市 省エネ家電購入促進事業【1.6億円】

- ✓ 物価高騰による市民生活への負担を軽減するため、省エネ性能に優れた家電の購入に対して助成。対象経費15万円以上の場合は3万円、10万円～15万円の場合は2万円、5万円～10万円の場合は1万円支給。

電気の効率的な利用を促進するための官民連携の取組

- こうした取組に加え、一部の電力会社では、独自に電気の効率的な利用の取組も出現。

① 家庭向け事例（東京電力EP）

- 2022年6月、家庭向けにメールを通じて節電を依頼するサービスを展開。
- メールにて節電依頼を発信し、節電量に応じてnanacoポイントやPontaポイント等に交換可能なポイントを付与する仕組み。



② 家庭向け事例（SBパワー）

- 2020年7月より、家庭向けにスマホアプリを通じて節電を依頼するサービスを展開。
- スマホのPush通知にて節電参加者を募集し、節電量に応じてPayPayポイントを実施翌日に付与する仕組み。



③ 家庭向け事例（北陸電力）

- 2022年2～3月、家庭向けにメールを通じて節電を依頼する「みんな de 節電チャレンジキャンペーン」を実施。
- 前年同月と比較して節電した量に応じて、ポイントを付与する仕組み。

＜概要＞

- 2022年2月分と3月分における「各月のご使用日数1日あたりのご使用量」について、前年（2021年）同月における「各月のご使用日数1日あたりのご使用量」と比較し、ご使用量が少ない（削減いただいた）お客様のうち、各月の削減量の順位に応じて、「ほくリンクポイント」を進呈いたします。

【算定例】

月分	① 月間ご使用量 (kWh)	② ご使用日数 (日)	①÷② 1日あたりご使用量 (kWh/日)
2021年2月分	300	30	10.00 … A
2022年2月分	200	31	6.45 … B

※3月分も同様にご算定いたします。
※「ご使用日数」について、期中の契約開始または廃止の有無に関わらず、お客様の属する検針区域の月間日数で算定いたします（日割での算定はいたしません）。

削減量の順位に応じて、**ほくリンクポイントを進呈**。

算定例: $A - B = 3.55$

電気をかしこく使い、みんながお得に（「電気の効率利用促進」）

- こうした取組が拡大すれば、個々の国民・企業の皆様にとって負担の抑制となるだけでなく、日本全体の電力コストの抑制にもつながる。
- このため、より多くの国民・企業の皆様に、こうした電力各社の仕組みに御参加いただけるよう、電気の利用効率化を支援し、それを電気料金負担の抑制にも活用していただく新たな措置を検討。

国民・企業の皆様

国民・企業の皆様が、電気の効率的な利用の取組に参加いただければ・・・

（参考）電気の効率的な利用の例

- × ガマンの節電を強いる（熱中症対策としては、暑いときにはしっかりエアコンを使うことも重要）
- 不要な照明を消す、冷蔵庫の設定を「強」から「中」に下げる、長時間使わない機器はコンセントからプラグを抜く等



- 多くの国民・企業の皆様が、電気の効率的な利用に取り組んでいただけるよう支援を検討。
 - ✓ 利用効率化に応じて幅広く利用できるポイント制度（消費者向け）
 - ✓ 電力会社が節電分を買い取る制度（事業者向け）
⇒御参加いただく**国民・企業の皆様の電気料金負担の抑制**へ
- **電力会社が実施する還元プログラムに対する支援策**を講じ、**ピーク需要を抑制**。

日本全体

より多くの国民・企業の皆様が、電気の効率的な利用の取組に参加していただければ・・・

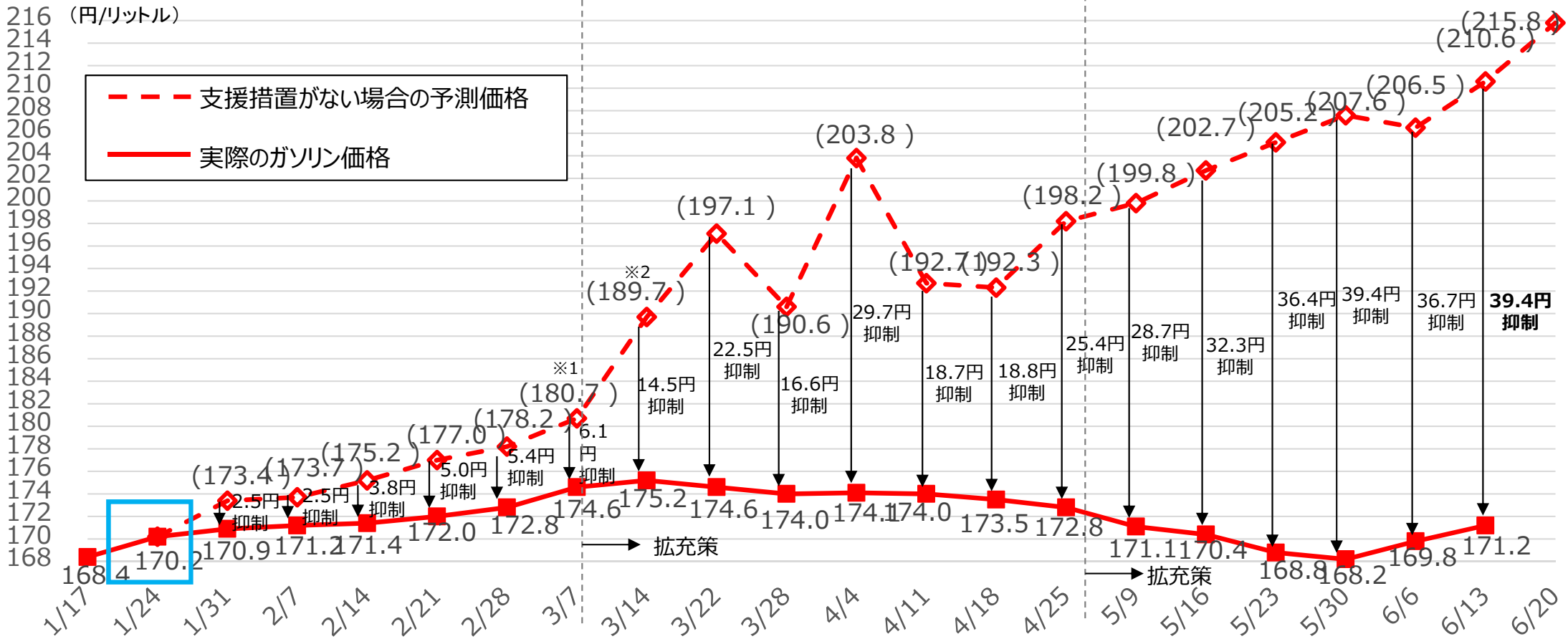


- 高騰するLNGスポット市場における購入量を減らすことができるため、日本全体として、**発電のための燃料調達コストを抑制**できる。
※足下、LNGスポット市場価格は、残り7割を占める長期契約価格の約2倍に高騰。

燃料油価格の高騰対策：激変緩和事業の効果

- 原油価格の高騰を受け、燃料油価格の激変緩和事業を今年1月から実施。4月26日に取りまとめた「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」において、**支給の上限を25円から35円とし、更なる超過分についても1/2を支援し、基準価格をガソリン全国平均価格168円に引き下げるなど、累次にわたり支援を拡充。**
- **1月下旬以降、ガソリン全国平均価格は、170円前後で推移。**

レギュラーガソリン・全国平均価格



厚生労働大臣提出資料

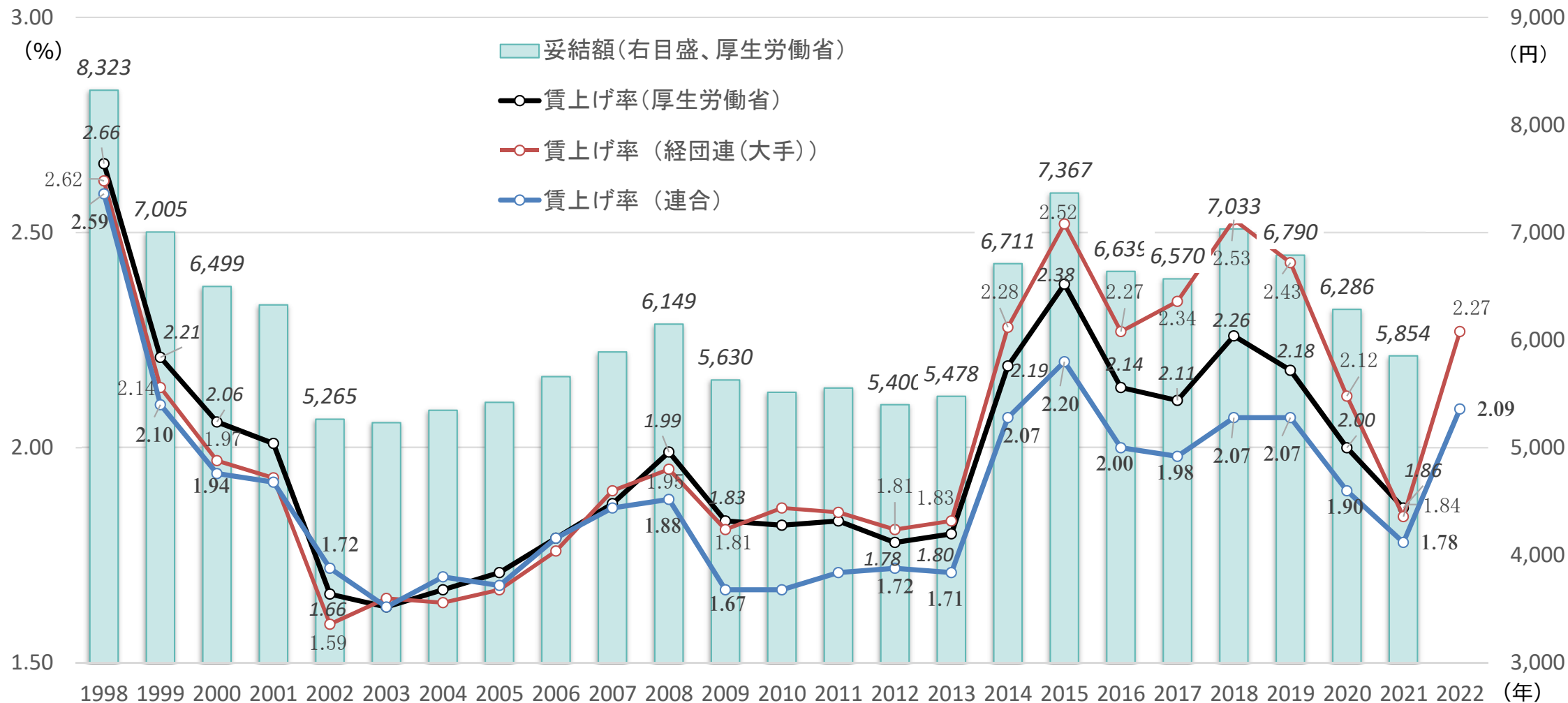
令和4年6月

厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

春闘の状況について（月例賃金）

○ 本年の月例賃金の賃上げ率は、現時点で4年ぶりに昨年同時期を上回り、コロナ禍前（令和元年）の水準と同程度となっている。

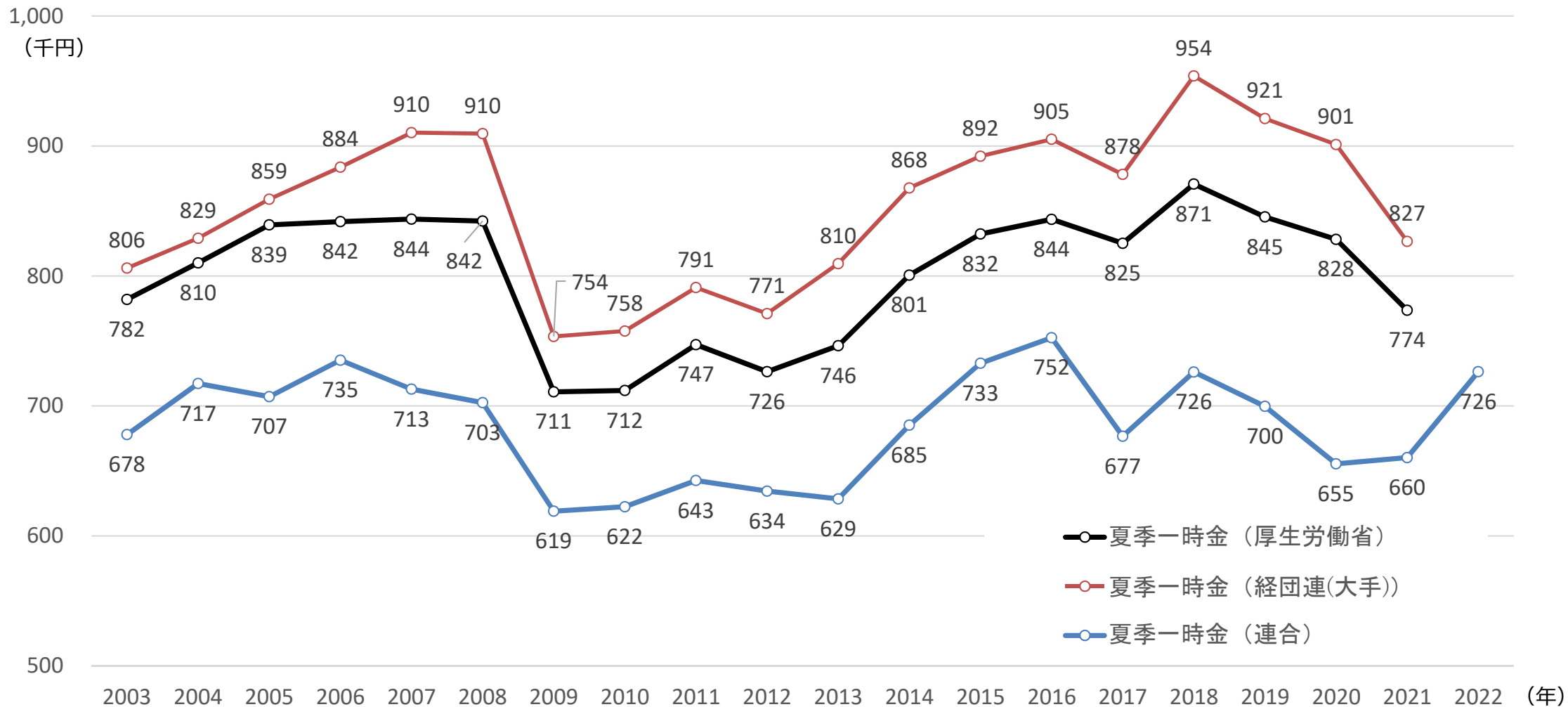


- (注) 1) 厚生労働省の2003年以前の集計対象は、原則として、東証又は大証1部上場企業のうち資本金20億円以上かつ従業員数1,000人以上の労働組合がある企業、2004年以降は、原則として、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合がある企業である（加重平均）。
 2) 経団連（大手）の集計対象は、原則として東証1部上場、従業員500人以上の企業である。
 3) 連合の集計組合は規模計であり、299人以下の中小組合を含む。
 4) 2022年は、経団連第1回大手企業、連合第6回集計の賃上げ率を記載。厚労省集計は令和4年8月中の公表となる。

資料出所・厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」
 ・日本経済団体連合会「春季労使交渉・大手企業業種別妥結結果(加重平均)(最終集計)」
 ・日本労働組合総連合会「春季生活闘争最終回答集計結果」

春闘の状況について（夏季一時金）

○ 本年の夏季一時金（ボーナス）は、現時点で前年から約6万円の増加となり、コロナ禍前（令和元年）程度の水準が見込まれている。



- (注) 1) 厚生労働省の2003年以前の集計対象は、原則として、東証又は大証1部上場企業のうち資本金20億円以上かつ従業員数1,000人以上の労働組合がある企業、2004年以降は、原則として、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合がある企業である（加重平均）。
 2) 経団連（大手）の集計対象は、原則として東証1部上場、従業員500人以上の企業である。
 3) 連合の集計組合は規模計であり、299人以下の中小組合を含む。
 4) 2022年は、連合第6回集計の額を記載。厚労省集計は令和4年9月中の公表となる。

資料出所・厚生労働省「民間主要企業夏季一時金妥結状況」

- ・日本経済団体連合会「夏季賞与・一時金大手企業業種別妥結結果(加重平均)(最終集計)」
- ・日本労働組合総連合会「春季生活闘争最終回答集計結果」

最低賃金について

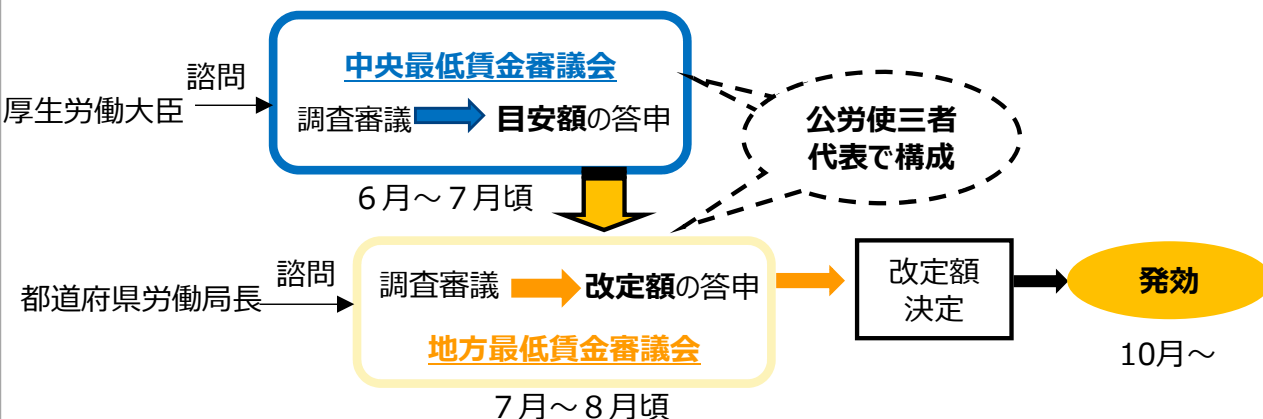
- 最低賃金については、これまで賃上げしやすい環境を整備しつつ、全国加重平均1000円となることを目指し、引上げに取り組んできた。
- 物価が上昇する中で、官民が協力して、最低賃金の引上げを図るとともに、その引上げ額については、公労使三者構成の最低賃金審議会で、生計費、賃金、賃金支払能力を考慮し、しっかり議論していく。

地域別最低賃金（全国加重平均）の引上げ額・率の推移

改定年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03
改定額（円）	764円	780円	798円	823円	848円	874円	901円	902円	930円
引上げ額（円）	15円	16円	18円	25円	25円	26円	27円	1円	28円
引上げ率（%）	2.0%	2.1%	2.3%	3.1%	3.0%	3.1%	3.1%	0.1%	3.1%

最低賃金決定の流れ

中央は、全都道府県を経済指標に基づきA～Dの4ランクに分けて、目安額を提示。
地方は、目安を参考に、地域事情を踏まえて、改定額を審議。



新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画

（令和4年6月7日閣議決定）（抄）

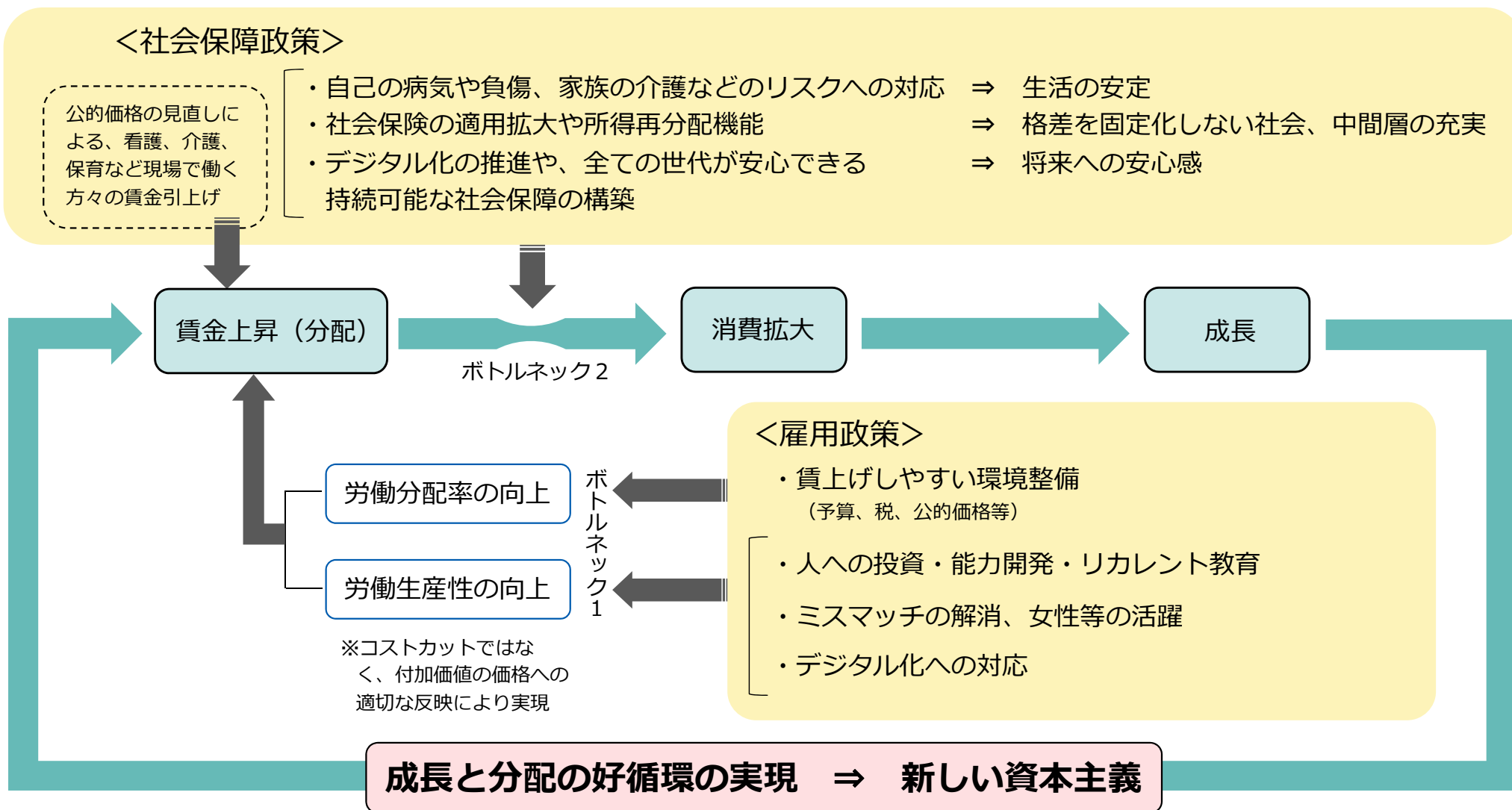
また、人への投資のためにも最低賃金の引上げは重要な政策決定事項である。物価が上昇する中で、官民が協力して、引上げを図るとともに、その引上げ額については、公労使三者構成の最低賃金審議会、生計費、賃金、賃金支払能力を考慮し、しっかり議論していただくことが必要である。

経済財政運営と改革の基本方針2022

（令和4年6月7日閣議決定）（抄）

また、人への投資のためにも最低賃金の引上げは重要な政策決定事項である。最低賃金の引上げの環境整備を一層進めるためにも事業再構築・生産性向上に取り組む中小企業へのきめ細やかな支援や取引適正化等に取り組みつつ、景気や物価動向を踏まえ、地域間格差にも配慮しながら、できる限り早期に最低賃金の全国加重平均が1000円以上となることを目指し、引上げに取り組む。こうした考えの下、最低賃金について、官民が協力して引上げを図るとともに、その引上げ額については、公労使三者構成の最低賃金審議会、生計費、賃金、賃金支払能力を考慮し、しっかり議論する。

新しい資本主義を支える社会保障政策・雇用政策のイメージ図



※社会保障政策や雇用政策は、賃金が増加しない人や雇用を失った人に対しても、必要な給付やサービスを提供する機能を有する。

地方公共団体における原油価格・物価高騰等対策について

令和4年6月21日
総務省説明資料

地方公共団体における原油価格・物価高騰等対策について

令和4年6月20日現在

<地方公共団体の補正予算に計上されている主な原油価格・物価高騰対策の例>

滋賀県	滋賀の子ども・若者のほほえむカサポート事業
京都府	肥料・飼料高騰への緊急対策事業費 給食費高騰への緊急対策事業費
京都市	商店街等消費者還元支援事業 学校給食用食材費高騰への対応
大阪府	大阪府子ども教育・生活支援事業
大阪市	商品券を活用した需要喚起事業 上下水道料金の減額による市民生活への支援
堺市	堺市子育て世帯への臨時特別給付金 水道料金の減額 学校給食費の無償化
兵庫県	原油価格・物価高騰対策一時支援金の支給 ヤングケアラーに対する配食支援 子ども食堂の運営支援
神戸市	学校給食の食材費高騰対策 公共交通の運行継続支援
奈良県	燃油価格高騰対策事業
和歌山県	価格が高騰する施設園芸用燃油の支援金 価格が高騰する配合飼料の支援金
鳥取県	畜産経営緊急救済事業 生活困窮者緊急支援事業 交通事業者に対する緊急支援事業
鳥根県	農林水産業への支援 ものづくり産業生産プロセス変革等支援事業 公共交通事業者に対する燃料費高騰緊急支援
岡山県	原油価格高騰対策 中小企業の省エネ設備等への更新の支援 コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援
岡山市	学校給食費負担軽減支援金
広島県	中小企業者・農林水産事業者への支援 交通事業者への支援 生活者支援
広島市	社会福祉施設などの従事者への支援 物価高騰に伴う保育園や学校などの給食食材購入費の追加措置
山口県	中小企業原油価格・物価高騰等対策支援事業

新潟県	学校給食費負担軽減支援事業 中小企業等原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援事業
新潟市	物価高騰に対応した子育て世帯支援事業
富山県	公共交通等燃料価格高騰対策支援 生活困窮者就労支援強化
石川県	経営安定支援融資の要件緩和と融資枠拡充・省エネ投資促進支援融資の創設
福井県	中小企業者等への資金繰り円滑化対策 省エネ設備・電気自動車等導入企業支援事業 地域公共交通等運行継続特別支援事業 「ふく割」による消費喚起事業
山梨県	生活困窮者への緊急生活支援金給付事業(プッシュ型) 畜産農家への緊急支援事業
長野県	バス・タクシー燃料価格高騰対策等経営支援事業補助金 省エネ家電切換え緊急支援事業費
岐阜県	私立保育所等給食費負担軽減事業 原油高・物価高騰における地場産業支援金 県制度融資(金融支援)に新たな資金メニューを創設 施設園芸省エネ設備導入支援事業

福岡県	肥料の購入経費支援 小麦の安定供給体制の強化
北九州市	給食食材価格高騰への対応 中小企業の省エネ促進
福岡市	下水道使用料の減免 学校給食の物価高騰対策
佐賀県	原油・原材料高対策
長崎県	公共交通事業継続緊急支援費 宿泊施設の緊急環境整備支援事業費
熊本県	中小企業等の資金繰り支援
熊本市	物価高騰対策プレミアム付商品券発行支援事業
大分県	物価高騰対応中小企業等業務改善支援事業
宮崎県	交通・物流事業者の燃料高騰対策
沖縄県	沖縄県公共交通安全・安心確保支援事業 燃油費緊急支援事業 観光事業者事業継続・経営改善サポート事業

徳島県	施設園芸燃油等価格高騰緊急対策事業
香川県	香川県緊急雇用維持支援金 県民生活支援事業
愛媛県	生産者・事業者への緊急支援と中長期的影響も見据えた競争力の向上
高知県	製造業者への設備投資補助金

静岡県	飼料価格高騰緊急対策事業費助成 漁業用燃油価格等高騰緊急対策事業費助成
静岡市	物価高騰対策給食費負担軽減事業 省エネ家電購入促進事業
浜松市	学校給食費等の保護者負担軽減 電子決済サービス等を活用したポイント還元事業 中小事業者等グリーントランスフォーメーション支援事業
愛知県	貨物自動車運送事業者燃油価格高騰対策支援金
名古屋市	学校給食費に係る物価高騰対応支援 児童養護施設等退所者への物価高騰対応支援金の支給
三重県	畜産農家への経営支援



北海道	道内事業者等事業継続緊急支援金支給事業 子育て世帯臨時特別給付金支給事業 農業分野における原油価格・物価高騰等緊急対策事業費 地域公共交通事業者臨時支援事業
札幌市	給食費高騰対策
青森県	青森県子育て世帯臨時特別給付金事業 生活困窮者に対する原油価格・物価高騰対策事業費補助 子どもの居場所緊急対策事業
岩手県	いわて子育て世帯臨時特別支援金 運輸事業者への運行支援
宮城県	県産水産物販売促進支援費
仙台市	家庭ごみ等指定袋管理費の追加 商店街等消費喚起促進事業費 公共交通運行継続奨励金 福祉施設等に対する食材料費助成
秋田県	産業用再エネ電力活用モデル事業 電気自動車等普及促進事業 園芸用燃油高騰緊急支援事業
山形県	運送事業者の燃油価格高騰への支援 県内外の高等教育機関の学生に対する県産米の提供 低所得の子育て世帯への県産米の提供 原油価格・物価高騰の影響を受ける事業者に対する緊急支援給付金
福島県	生活困窮者等への支援 国産小麦産地生産性向上事業
茨城県	いばらきエネルギーシフト促進事業 いばらきオーガニック生産拡大加速化事業
栃木県	産業活性化金融対策費
群馬県	新ぐんまチャレンジ支援金 配合飼料価格高騰対策支援
埼玉県	夏休み期間の子供の食事等を確保するための支援 県内地域公共交通事業者への支援 県内観光関連事業者への支援 県内中小企業等の省エネ・再エネ設備投資への支援
さいたま市	ゼロカーボンシティ実現への共創推進
千葉県	省エネ・再エネ型事業再構築・設備投資支援事業 畜産飼料価格高騰緊急対策事業 県内消費喚起対策事業
千葉市	肥料価格高騰対策
東京都	原油・原材料価格・物価高騰対策 更なる省エネ・再エネ等に向けた取組(HTT) 県内消費喚起対策事業費(かながわPay)
神奈川県	商店街等プレミアム商品券支援事業費補助
横浜市	小規模事業者等省エネ・デジタル化支援事業
川崎市	脱炭素化推進事業 地域公共交通臨時支援事業
相模原市	中小企業事業資金融資預託金・利子補給金

※ 各都道府県・政令指定都市の公表資料を基に総務省において作成(鹿児島県は、補正予算案を令和4年6月21日に記者発表予定)

地方公共団体における原油価格・物価高騰等対策について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」も活用し、各地域で幅広い分野における対策を展開。

＜地方公共団体の補正予算に計上されている主な原油価格・物価高騰対策の例＞ ※各都道府県・政令指定都市の公表資料を基に総務省において作成(令和4年6月20日現在)

（生活者の支援に関する事業）

＜給付金の上乗せ・横出し＞

北海道 子育て世帯臨時特別給付金支給事業
 青森県 青森県子育て世帯臨時特別給付金事業
 岩手県 いわて子育て世帯臨時特別支援金
 山梨県 生活困窮者への緊急生活支援金給付事業
 大阪府 大阪府子ども教育・生活支援事業
 新潟市 物価高騰に対応した子育て世帯支援事業
 堺市 堺市子育て世帯への臨時特別給付金 等

＜消費喚起対応＞

千葉県 県内消費喚起対策事業
 福井県 「ふく割」による消費喚起事業
 滋賀県 滋賀の子ども・若者のほほえむ力サポート事業 等

＜給食費支援＞

静岡市 物価高騰対策給食費負担軽減事業
 浜松市 学校給食費等の保護者負担軽減
 神戸市 学校給食の食材費高騰対策
 北九州市 給食食材価格高騰への対応 等

＜公共料金の減免＞

堺市 水道料金の減額
 福岡市 下水道使用料の減免 等

＜福祉・就労支援＞

兵庫県 子ども食堂の運営支援
 鳥取県 生活困窮者緊急支援事業
 仙台市 福祉施設等に対する食材料費助成 等

（事業者の支援に関する事業）

＜事業者一般を対象とした事業継続支援＞

山形県 原油価格・物価高騰の影響を受ける事業者に対する緊急支援給付金
 群馬県 新ぐんまチャレンジ支援金
 岐阜県 原油高・物価高騰における地場産業支援金
 兵庫県 原油価格・物価高騰対策一時支援金
 広島県 中小企業者・農林水産事業者への支援
 熊本県 中小企業等の資金繰り支援
 相模原市 中小企業事業資金融資預託金・利子補給金 等

＜省エネ設備等の導入＞

岡山県 中小企業の省エネ設備等への更新の支援
 高知県 製造業者への設備投資補助金
 静岡市 省エネ家電購入促進事業 等

＜農林水産業者への支援＞

福島県 国産小麦産地生産性向上事業
 三重県 畜産農家への経営支援
 徳島県 施設園芸燃油等価格高騰緊急対策事業
 福岡県 肥料の購入経費支援 等

＜運輸・交通事業者への支援＞

北海道 地域公共交通事業者臨時支援事業
 宮崎県 交通・物流事業者の燃料高騰対策 等

＜観光事業者への支援＞

埼玉県 県内観光関連事業者への支援
 沖縄県 観光事業者事業継続・経営改善サポート事業 等

事業概要

- マイナポイント第2弾のうち、**15,000円相当のポイント付与を6月30日から開始。**
- マイナンバーカードの普及やカードの健康保険証としての利用や公金受取口座の登録も促進することで、デジタル社会の実現を図るとともに、消費喚起を目的とした事業。

マイナポイント第2弾 対象者	ポイント付与数	付与方式	ポイントの 申込期間	ポイントの対象となる カード申請期限
① カード新規取得者等 ※マイナンバーカードの既取得者のうち、 マイナポイント第1弾の未申込者を含む。	最大5,000円相当	プレミアム方式、 ポイント付与25% ※20,000円のチャージ又はお買い物に 対し、最大5,000円相当のポイント付与	令和4年1月 ～令和5年2月末	
② 健康保険証利用申込 ※既登録者及び利用申込みを行った者を含む。	各7,500円相当	直接付与方式	令和4年6月30日 ～令和5年2月末	令和4年9月末
③ 公金受取口座登録 ※既登録者を含む。				
(参考) マイナポイント第1弾 カード取得者	最大5,000円相当	プレミアム方式、 ポイント付与25%	令和2年7月 ～令和3年12月末	令和3年4月末

施策効果向上の取組

- 多くの国民にマイナポイントを利用していただけるよう、民間・自治体と連携し、以下のような取組を実施。
 - 現在、登録している83社の決済事業者のうち、多くの主要決済事業者において、**独自キャンペーン（ポイント上乘せ等）の実施を検討中。**
 - **自治体による独自のポイント上乘せ**
例) 徳島県：最大3,000円（実施中）、愛媛県：最大4,000円（6月30日開始）、香川県：5,000円（10月頃開始）
 - スマートフォンやパソコンがない方も、**市区町村窓口や全国の手続スポット**（郵便局、携帯ショップ、コンビニ等）において、**約68,000箇所**でマイナポイント申込みが可能。
- **公金受取口座**（デジタル庁所管）については、今後政府が実施する給付施策において、プッシュ型の給付を可能とするもの。**国民の負担が大きい給付金申請が不要になり、早期の給付金受取にもつながる**ため、マイナポイント第2弾を契機として登録促進に政府全体で取り組む。

【参考】プッシュ型給付の例：子育て世帯への臨時特別給付（5万円）、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（10万円）（内閣府所管）
低所得者の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業（5万円）（厚労省所管）